

立命館大学理工学部 正 員 春名 攻

立命館大学大学院（博）学生員 馬場 美智子

立命館大学大学院 学生員 ○桑垣 誠

1. はじめに

近年、日本の地方都市、特に田園・農村地域では、農業の効率性・生産性の向上が望めず、生活水準の低下や地域開発の格差、高齢化・過疎化、耕作放棄の増加などの様々な問題を抱えている。また、新農業構造改善事業を農村活性化構造改善事業として捉えようとしていることから、田園・農村地域の社会システム崩壊の危機が高まってきているといえる。このように、田園・農村地域の現状においては様々な観点から改善策が求められているため、地域振興をめざした地域整備プロジェクトとしての大規模農業公園開発を取り上げることとした。ただし、ここで構想している大規模農業公園とは既存の企業経営的なものとは若干異なっている。すなわち、ここでは農業に新たな観光を取り入れて地元農家と一体となって、市民に新鮮で安全な農産物の安定的な供給を行うとともに、公園来訪者への新しいタイプの憩いと安らぎの場の提供や様々な地域の住民と地元住民のレクリエーション交流の場を提供することを目的としている。さらに、先駆的農業のモデルゾーンの創造や地場産品の加工・販売の促進に加え、地元資源の有効利用の場の創造をめざした総合的な施設であると本研究では定義している。

本研究では、このように地域振興をめざした大規模農業公園が、地域に及ぼす総合的・複合的波及効果の関連構造の明確化を行うとともに、地域整備プロジェクトの開発方針に関する考察を加える。さらに、効果的整備計画立案のための来訪者の行動・意識分析とその計画情報化、開発課題の達成の方策の検討を行なうことをめざした。

2. 大規模農業公園開発による地域振興に関する考察

現在、都市と農村の交流事業として、野菜の直売、花の直売、地元特産の飲食物の提供、農村滞在などが行われている。さらに、農業と観光を複合化させたグリーン・ツーリズムという新しい交流形態も考察され、これにともなう農業関連施設の開発も数多く見られるようになった。しかし、これまでは、それぞれの事業が地域内で単体に経営されているため来訪者の地域内回遊行動はあまり見られず、地域全体としての地域振興は期待するほど上がっていない状況にある。

本研究では、このような状況を改善するためには、大規模農業公園の運営の形態や方法などについてさらに検討を加えていく必要があると考えた。そのためここでは、まず、大規模農業公園整備が周辺地域に及ぼす地域振興効果の関連要因構造を図-1に示すように捉え考えることとした。そして、このような認識の下で、地方の田園都市部における大規模農業公園開発事業は、次のよう

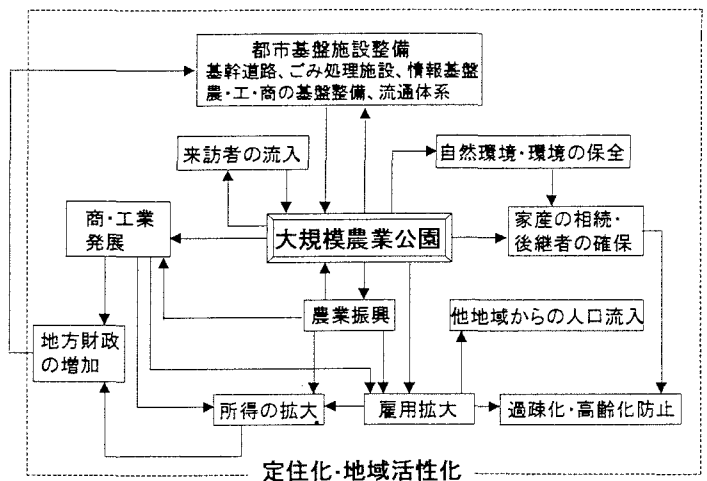


図-1 地域振興効果の関連要因構造

な要件を満たす開発を追求すべきであると考えられた。

- ① 農業従事者だけでなく多くの雇用機会の創出や所得（収入）源の安定化を図ることにより、定住する農業就業人口を増加・確保する。また、「兼業体制の確立とその支援システムの確立」をめざしていく。
- ② 1次産業と他産業の専業・兼業体制の混合体制の下で、
 - ・ 農業の付加価値の高い生産（種類）への転換
 - ・ 専業農家の大規模化・効率的農業経営の促進＝生産性の向上
 - ・ 商品流通の効率化（直販その他）も同時に促進し、特に農業の付加価値の高い生産（種類）などは、大規模農業公園との関連づけを強化する。
- ③ 荒廃した農地や山林を適切に活用・保全・維持すると同時に下水道やゴミ処理システムを整備することにより、環境保全のため必要となる基盤整備を行う。（財源を確保する＝地方財政の増加など）
- ④ 地域内の環境保全を大前提として開発プロジェクトを行うと同時に、農業従事者を中心に良好な居住環境及び定住条件の整備に関する考慮を行う。
- ⑤ 新規に立地される産業（商・工業）など地場産業の振興のための産業用地開発に伴い増加する他地域からの就業者の受け皿となる条件づくりを行うとともに、開発以前の住民社会にも活用できる条件（生活活動に関する条件・施設）を備える。

すなわち、田園地方の市町村での大規模農業公園開発プロジェクトでは、都市的機能を有する自立性の高い地域開発と、雇用力の大きな産業の立地・育成（地場産業も含む）のための地域開発をワンセットとして捉えるとともに、以上に述べたような新しい展開を活用した定住型農業就業者の人口確保とその実現のための兼業体制と支援システムの確立や、専業農業を含む農業経営の改善が促進されるべきであると考え

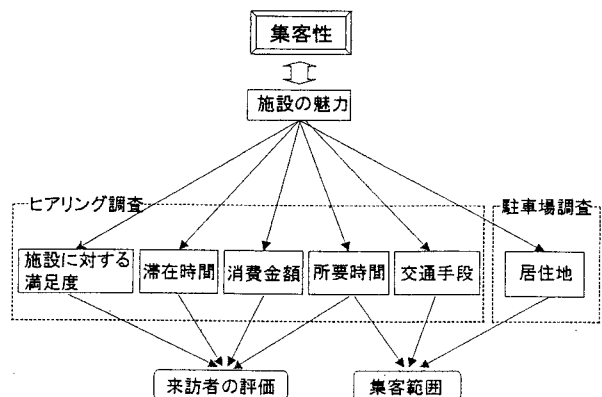
る。

しい大規模農業公園の形態をつぎのように考えた。すなわち、大規模農業公園を核機能施設として整備し、そこと地域内の大規模農業公園と関連する様々な関連事業と連携させてネットワーク型の経営体制をとることとする。このネットワーク化では、地域間の情報システム、事業間で協調体制を確立させることによって、すべての事業の経営成立性を確保することができると考えた。そこでは、それにより他地域からの来訪者を地域内施設に回遊させることが最も地域振興上長期的に安定的効果を生じさせるものと考えた。

本研究では、このような考えを踏まえた上でのネットワーク型の経営体制のシミュレーションによる分析的検討が必要と考えている。また、このような分析を効果的に進めるためには、まず開発計画・経営計画上の重要側面に焦点を当て大規模農業公園の集客性を分析することにより開発計画情報化を明らかにしていく必要があると考えた。

3. 滋賀農業公園におけるアンケート調査分析と結果

図－2に示した集客性分析フローにもとづいて以下のような考察を行った。すなわち、来訪者の属性と施設の魅力との関連性（来訪者の評価）、来訪者の集客範囲の考察を行った。ここで、施設の魅力としては、施設内容に対する来訪者の評価、滞在時間、消費金額などで評価し、集客範囲に関しては、来訪者の所用時間、居住地、交通手段などで評価することとした。



図－2 集客性分析フロー

(1) 調査概要

滋賀農業公園（ブルーメの丘）は、国と県の指導のもと、滋賀県日野町が第三セクターとなって1997年4月に開園した農業関連施設である。なお、ヒアリング調査概要と駐車場調査概要は表-1、表-2に示したようである。

表-1 ヒアリング調査概要

調査主題	「滋賀農業公園(ブルーメの丘)における来訪者の行動・特性・意識構造の調査」
調査対象	滋賀農業公園(ブルーメの丘)の18歳以上の来訪者
調査期間	平成9年10月26日
調査方法	ヒアリング調査
サンプル数	227部

表-2 駐車場調査概要

調査主題	「来訪者の居住地(自家用車、大型観光バス調査) 滋賀農業公園(ブルーメの丘)の来訪者交通機関(自家用車、大型観光バス)」
調査対象	滋賀農業公園(ブルーメの丘)の来訪者交通機関(自家用車、大型観光バス)
調査期間	平成9年10月26日
調査方法	駐車場ナンバープレート調査
サンプル数	自家用車1265台、大型観光バス89台

(2) 来訪者の評価

余暇行動、消費行動に影響を及ぼすと考えられる30歳までの年齢層で、子供を持たず、時間的に余裕がある層を第1世代、20代後半から40代後半までで、養育期の子供を持ち、経済的・時間的にある程度制限のある層を第2世代、40代後半以降で子供が独立しており経済的・時間的に余裕がある層を第3世代というようなライフステージ別に層別し来訪者の分類を行った。ここでは、紙面の関係上、分析結果を世代別の年齢に分け、4段階で評価したブルーメの丘に対する満足度を図-3、使用金額別、滞在時間別、所要時間別を図-4、図-5、図-6に示し、分析結果を簡潔に特徴と開発課題を述べることにする。

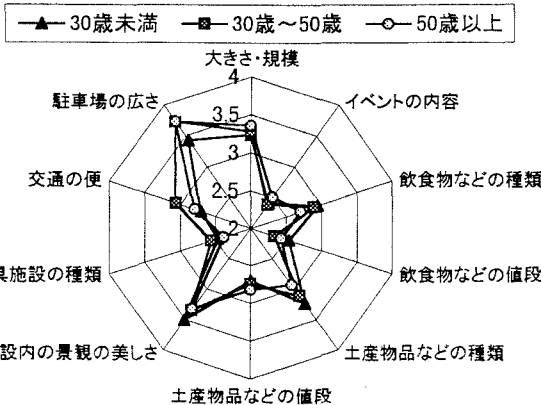


図-3 ブルーメの丘に対する満足度

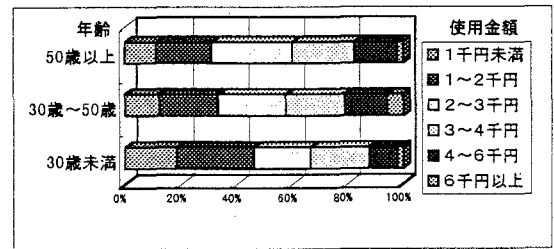


図-4 年齢・使用金額のクロス集計グラフ

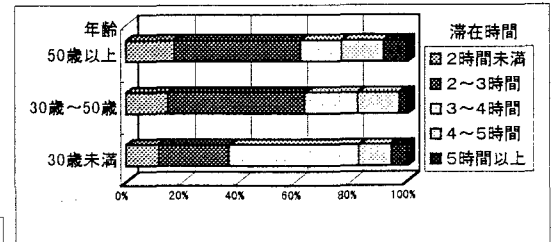


図-5 年齢・滞在時間のクロス集計グラフ

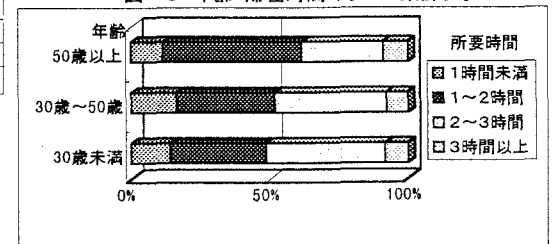


図-6 年齢・所要時間のクロス集計グラフ

a) 第1世代（来訪者の評価、開発課題）

第1世代では、消費金額は他の世代に比べて低く、農産物や土産物などの買物は主な目的となっていないと考えられる。園内ではお金のかからない施設や活動を楽しむ傾向がみられる。また、公園の提供するサービスに対する要望も高い。第1世代の課題として、自由に入れる大きな広場・芝生、大きな花の畑、雨・風・寒さなどを防げる休憩施設整備の充実により、この世代に対する施設の魅力度は増すと考えられる。また、集客範囲では第1世代が最も広く、また、再来希望も多いため来訪者増をめざすためにも欠かせない世代であると考えられる。

b) 第2世代（来訪者の評価、開発課題）

第2世代の使用金額、滞在時間、所用時間のデータの分布を考察すると、平均近くにほとんどのデータが分布し、分散が小さいことから、この3項目において、第2世代の嗜好は同一傾向にあると考えられる。また、養育期の子供がいることから、世帯内の可処分所得が少ないことが推察され、

値段に対する評価は低くなっており、より安価な施設・サービス財の提供を望んでいるといえる。さらに、遊具施設、動物とのふれあいなどの子供の楽しむ要素が重要であり、再来希望の割合は低い。第2世代の課題として、食物、土産物品などの様々な価格帯への対応が考えられる。また、動物の種類、数を増やし、体験施設などの子供向けの整備が必要であると考ええる。

c) 第3世代（来訪者の評価、開発課題）

第3世代では、飲食、土産物品などの買物の目的が主な来訪目的の1つとなっている。また、滞在時間の長さに関係なく使用金額が高いということは、飲食、土産物品などに多くのお金を使用していると考えられる。さらに、飲食、土産物品の値段に満足しているが、飲食、土産物品の種類に対する満足度が比較的低くなっている。第3世代の課題として、飲食、土産物品の種類を増し、地域内の特産物などを活用した地域独自のブランド品などを製造し販売することである。このことは、施設の魅力を増加させ、ひいては来訪者増にもつながると考えられる。

（3）集客範囲

来訪者のほとんどの交通手段が自動車または、観光バスである。高速道路の使用率も高い。来訪者の居住地としては、滋賀県が22%、京都が23%で約半数を占め、三重県、大阪府、愛知県がほぼ同数で計39%を占めている。このことから、近隣の都道府県が約半数を占めるが、遠方からの来訪者も多いことがわかる。また、居住地別高速道路使用割合を図-7に示す。図-7より、遠方からの来訪者は、高速道路を使用している割合が過半数を占めていることがわかる。さらに、所要時間と累計来訪者数のロジスティック曲線を図-8

（決定係数 0.909）に示す。図-8より、ほとんどの来訪者の所用時間が3時間30分以内から来訪し、高速道路を使用している来訪者の限界所用時間も約3時間30分である。また、その限界所要時間が最大集客範囲であると考えられる。このことから、高速道路のインターチェンジが近い場所に大規模農業公園を立地させることにより、滋賀農業公園（ブルーメの丘）より遠方から集客が可能であると考えられる。

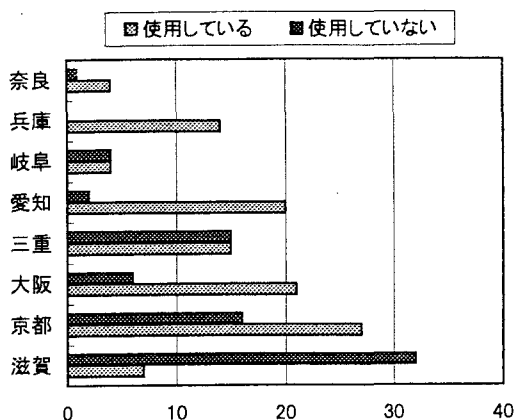


図-7 居住地別高速道路使用割合

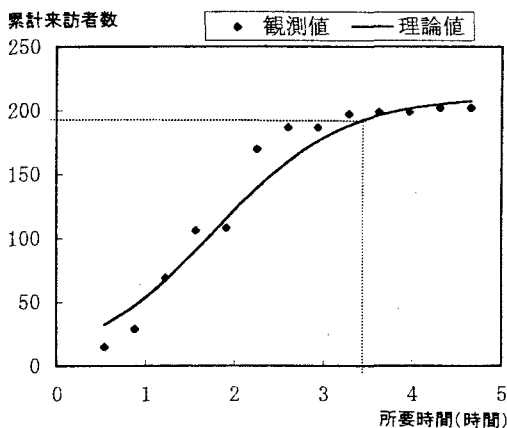


図-8 所要時間と累計来訪者数のロジスティック曲線

4. おわりに

地域振興効果の関連要因構造の明確化と来訪者の評価、集客範囲の調査結果に基づいた、農業公園の集客性を明らかにすることにより、農業公園開発プロジェクト計画のための開発計画情報を得ることができたと考える。今後の課題は、ネットワーク型の経営体制のシミュレーションによる分析的検討を行なう。

参考文献

- 1) 春名攻、抱江拓也、川崎雅史、曾我享彦：農山村地域における土地開発構想・プロジェクト企画方法に関する研究、第巻拾回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論10会講演集(1992)
- 2) 竹林幹雄：地域マネジメントシステムの農業活性化への適用に関する一考察土木学会第51回年次学術講演会(1996)